



平成20年2月期 第3四半期財務・業績の概況

平成20年1月15日

上場会社名 株式会社ワイズテーブルコーポレーション
コード番号 2798

上場取引所 東証マザーズ

URL <http://www.ystable.co.jp/>

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)金山 精三郎

問合せ先責任者 (役職名)取締役副社長 (氏名)庄司 靖

TEL (03)5412-0065

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年2月期第3四半期の連結業績 (平成19年3月1日～平成19年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年2月期第3四半期	8,725	29.9	266	114.5	242	65.2	49	65.6
19年2月期第3四半期	6,718	24.8	124	21.6	146	19.7	29	△49.9
19年2月期	9,641	—	236	—	253	—	173	—

	1株当たり 四半期(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年2月期第3四半期	1,888	70	1,527	44
19年2月期第3四半期	1,455	87	1,112	31
19年2月期	8,472	41	8,069	81

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年2月期第3四半期	7,622		2,462		31.2	91,237	17	
19年2月期第3四半期	4,103		1,213		29.2	58,619	00	
19年2月期	6,589		2,389		35.7	90,225	23	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年2月期第3四半期	280		△573		231		2,282	
19年2月期第3四半期	254		△669		269		792	
19年2月期	440		△1,333		2,302		2,347	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金						
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間		
	円	銭	円	銭	円	銭	
19年2月期(実績)	—	—	—	1,000	00	1,000	00
20年2月期	—	—	—	—	—	—	—
20年2月期(予想)	—	—	—	1,000	00	1,000	00

3. 平成20年2月期の連結業績予想 (平成19年3月1日～平成20年2月29日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	12,281	27.4	576	144.4	581	129.5	241	39.5	9,269	01

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う子会社の異動） 有

新規 1社（社名株CRYSTAL JADE JAPAN）

（注） 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有

〔（注） 詳細は、14ページ「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び19ページ「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(4) 会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

5. 個別業績の概要（平成19年3月1日～平成19年11月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年2月期第3四半期	4,528	△1.1	48	△61.8	52	△65.7	△48	—
19年2月期第3四半期	4,580	0.1	126	25.5	152	26.3	79	34.0
19年2月期	6,190	—	205	—	229	—	131	—

	1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭
20年2月期第3四半期	△1,852	11
19年2月期第3四半期	3,874	00
19年2月期	6,412	87

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年2月期第3四半期	5,560	2,246	40.3	86,037	57
19年2月期第3四半期	3,215	1,254	39.0	61,385	85
19年2月期	5,547	2,316	41.7	88,889	68

6. 平成20年2月期の個別業績予想（平成19年3月1日～平成20年2月29日）

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	6,389	3.2	193	△5.9	218	△4.9	58	△55.1	2,255	65

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しを記載したものであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は今後の業況の変化等により、上記の予想数値と異なる場合があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善による設備投資の増加や雇用環境の改善を背景とした個人消費の回復など、景気は緩やかながらも回復基調で推移しましたが、一方で、原油をはじめとする原材料価格の高騰、サブプライム問題に端を発した世界的な金融不安や米国経済の減速懸念など、景気の先行き不透明感が高まる状況となりました。

外食産業におきましては、個人消費の回復を背景に利用客数の増加等明るい材料も見受けられるものの、新規参入者や中食マーケットとの競争激化や労働力確保に対する諸費用の増加、「食」の安全・安心に対する社会的関心の高まりに伴い品質管理体制のより一層の強化が要求されるなど、業界内の競争環境は引き続き厳しい状況にあります。このような状況の下、当社グループにおきましては、既存店舗の販売強化及び新規店舗の出店、FC加盟店舗数の拡大、新業態の企画開発等を積極的に推進してまいりました。なお、台北における出店計画の中止に伴い、当社海外孫会社である台湾和伊授桌餐飲股份有限公司の解散及び清算の決定により下期に発生が見込まれる損失94百万円を、当中間連結会計期間において特別損失として引当計上しております。

その結果、当社グループの当第3四半期連結会計期間における売上高は8,725百万円（前年同期比29.9%増加）、営業利益は266百万円（前年同期比114.5%増加）、経常利益は242百万円（前年同期比65.2%増加）、四半期純利益は49百万円（前年同期比65.6%増加）となりました。

当第3四半期連結会計期間における事業の種類別セグメントの状況は次の通りとなっております。

①XEXグループ

XEXグループにつきましては、当社において平成19年11月に大丸東京新店内に大型複合レストラン「XEX TOKYO」を出店いたしました。なお、平成18年2月に表参道ヒルズに出店いたしました「Trattoria & Pizzeria Zazzà」の開店景気の反動や平成19年8月より実施した「XEX愛宕グリーンヒルズ」の改装工事による休業の影響、「XEX TOKYO」の新規出店に伴う費用負担の増加等はあったものの、既存店の販売強化や仕入原価及び人件費等の経費削減が実を結んだ結果、当第3四半期連結会計期間の同グループの売上高は4,412百万円（前年同期比0.7%増加）、営業利益は430百万円（前年同期比7.3%増加）、店舗数は15店舗となりました。

②カジュアルレストラングループ

カジュアルレストラングループにつきましては、株式会社SALVATORE CUOMO JAPANにおいて引き続き「PIZZA SALVATORE CUOMO」を中心に直営店の新規出店及びFC店舗の展開を実施してまいりました。新規出店につきましては、直営店では、平成19年3月に「PIZZA SALVATORE CUOMO & BAR SHIZUOKA」、同年6月に「PIZZA SALVATORE CUOMO SYONANDAI」、同年7月に「PIZZA SALVATORE CUOMO HON-ATSUGI」、同年9月に「PIZZA SALVATORE CUOMO IKEBUKURO-NISHIGUCHI」、同年11月に「PIZZA SALVATORE CUOMO FUSHIMI」及び「BOCCONCINO B.A.R. FUSHIMI」、FC店舗では、平成19年4月に「PIZZA SALVATORE CUOMO CENTER-MINAMI」、同年5月に「PIZZA SALVATORE CUOMO MEIDAIMAE」、同年11月に「PIZZA SALVATORE CUOMO TOBUNERIMA」を新規に出店いたしました。また、平成19年8月に中華レストラン事業の展開を目的として設立した株式会社CRYSTAL JADE JAPANにおいて同年10月に「Crystal Jade 上海ガーデン」をたまプラーザに出店いたしました。

その結果、当第3四半期連結会計期間の同グループの売上高は3,013百万円（前年同期比28.9%増加）、営業利益は125百万円（前年同期比88.9%増加）、店舗数は直営店29店舗、FC加盟店13店舗となりました。

③施設管理事業

平成18年12月に当社の連結子会社となったタカラビルメン株式会社にて施設管理事業を展開しております。施設管理事業においては、官公庁の予算削減と一般競争入札の導入、民間企業の経費削減等引き続き厳しい環境にあるものの、医療サービス機関や斎場管理等の受注拡大により、当第3四半期連結会計期間における売上高は853百万円、営業利益は78百万円となりました。

④その他の事業

その他の事業は、フラワードティック事業、介護支援事業、経営コンサルティング事業、不動産賃貸事業等により構成されております。

株式会社A・C・Tでは、平成19年3月にChristian Tortuブランドにより展開するフラワードティック事業を譲受けたのを契機に、「Christian Tortu フラワードティック表参道店」、「Christian Tortu フラワードティック有楽町西武店」、「Christian Tortu フラワードティックミッドランドスクエア店」、「Christian Tortu フラワードティック東京ミッドタウン店」の4店舗を出店いたしました。また、平成19年11月には大丸東京新店内に「Plejour Bijoux」を出店いたしました。この他に、東京及び名古屋でブライダル装花事業を展開しております。

なお、平成18年12月に当社の連結子会社となったタカラケア株式会社では、居宅介護サービスを中心に業績は堅調に推移いたしました。

その結果、当第3四半期連結会計期間の同グループの売上高は446百万円、営業利益は29百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(財政状態の変動状況)

①資産の状態

当第3四半期連結会計期間末における流動資産合計は前連結会計年度比225百万円の増加で3,482百万円となり、また固定資産合計は前連結会計年度比807百万円の増加で4,140百万円となりました。その結果資産合計は前連結会計年度比1,032百万円の増加で7,622百万円となりました。

これは主として、現金及び預金の減少39百万円、売掛金の増加238百万円、たな卸資産の増加71百万円、建物及び構築物の増加710百万円、敷金及び保証金の増加77百万円によるものであります。

②負債の状態

当第3四半期連結会計期間末における流動負債合計は前連結会計年度比1,017百万円の増加で3,032百万円となり、また固定負債合計は前連結会計年度比58百万円の減少で2,126百万円となりました。その結果負債合計は前連結会計年度比959百万円の増加で5,159百万円となりました。

これは主として、買掛金の増加198百万円、短期借入金の増加100百万円、一年内返済長期借入金の増加180百万円、未払金の増加578百万円、未払法人税等の減少91百万円、子会社整理損失引当金の増加94百万円、長期借入金の減少80百万円によるものであります。

③純資産の状態

当第3四半期会計期間末における純資産合計は前連結会計年度比72百万円の増加で2,462百万円となりました。

これは主として、四半期純利益の計上49百万円、少数株主持分の増加41百万円、配当金の支払いによる減少26百万円によるものであります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度の35.7%から当第3四半期連結会計年度末は31.2%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物の第3四半期期末残高は、前連結会計年度の期末残高と比較して64百万円減少し、2,282百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、280百万円の収入超過となりました。これは、税金等調整前第3四半期純利益128百万円に減価償却費175百万円、のれん償却23百万円、子会社整理損失引当金の増加94百万円等の調整を加味した上で、売上債権の増加238百万円、仕入債務の増加198百万円、未払金の増加199百万円及び法人税等の支払額240百万円等があったことによるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、573百万円の支出超過となりました。これは、新規出店等に伴う有形固定資産の取得による支出528百万円、貸付けの回収による収入117百万円、敷金及び保証金の増加額69百万円、営業譲受に伴う支出80百万円等があったことによるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、231百万円の収入超過となりました。これは、短期借入金の純増額100百万円、長期借入れによる収入500百万円及び長期借入金の返済による支出400百万円等があったことによるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済につきましては原油価格高騰の影響や米国経済の減速懸念等の不透明要因はあるものの、堅調な企業業績と個人消費を背景に緩やかな回復基調は今後も引き続き継続するものと考えられます。

当社グループにおきましては、前連結会計年度に出店した店舗が通期の業績に寄与すること、当第3四半期連結会計期間にカジュアルレストラングループで「PIZZA SALVATORE CUOMO」を中心に直営店とFC加盟店を合わせ10店舗の出店が行われたこと、平成19年11月に大丸東京新店内に出店した大型複合レストラン「XEX TOKYO」が通期の業績に寄与すること、当第3四半期連結会計期間以降も「PIZZA SALVATORE CUOMO」を中心に出店が予定されていること、前連結会計年度に連結子会社化したタカラビルメン株式会社及びタカラケア株式会社の業績が通期に寄与することから、当中間連結会計期間に子会社整理損失引当金繰入額94百万円を特別損失に計上したものの、通期の業績予想につきましては前連結会計年度に比して売上・利益ともに増加を見込んでおります。

このような状況の下、平成20年2月期の業績見通しにつきましては、売上高は12,281百万円（前連結会計年度比27.4%増加）、営業利益は576百万円（前連結会計年度比144.4%増加）、経常利益は581百万円（前連結会計年度比129.5%増加）、当期純利益は241百万円（前連結会計年度比39.5%増加）を見込んでおります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う子会社の異動)

新規 1社(社名株CRYSTAL JADE JAPAN)

平成19年7月18日開催の取締役会決議に基づき、日本における中華レストラン事業の展開を目的として子会社（当社の出資割合65%）を設立いたしました。

5 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間末 (平成18年11月30日)		当第3四半期連結会計期間末 (平成19年11月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I		流動資産						
1		現金及び預金	792,474	2,337,829	2,377,515			
2		売掛金	378,113	656,944	418,684			
3		たな卸資産	142,052	212,144	140,823			
4		その他	329,919	275,217	319,906			
		貸倒引当金	—	△2	△2			
		流動資産合計	1,642,559	40.0	3,482,133	45.7	3,256,927	49.4
II		固定資産						
1		有形固定資産						
	※1	(1) 建物及び構築物	1,599,744	2,433,466	1,723,057			
	※1	(2) 車両運搬具	2,544	4,077	3,982			
	※1	(3) 器具備品	88,542	126,220	86,809			
		(4) 土地	—	109,339	72,964			
		(5) 建設仮勘定	65,941	64,225	88,193			
		有形固定資産合計	1,756,772	42.8	2,737,329	35.9	1,975,007	30.0
2		無形固定資産						
		(1) のれん	—	552,690	524,730			
		(2) その他	39,709	37,965	48,963			
		無形固定資産合計	39,709	1.0	590,656	7.7	573,693	8.7
3		投資その他の資産						
		(1) 敷金及び保証金	527,491	662,350	584,887			
		(2) その他	136,917	154,187	199,294			
		貸倒引当金	—	△4,510	△10			
		投資その他の 資産合計	664,408	16.2	812,027	10.7	784,170	11.9
		固定資産合計	2,460,889	60.0	4,140,013	54.3	3,332,871	50.6
		資産合計	4,103,449	100.0	7,622,147	100.0	6,589,799	100.0

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間末 (平成18年11月30日)		当第3四半期連結会計期間末 (平成19年11月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		358,621		533,637		334,970	
2 短期借入金	※3	—		400,000		300,000	
3 一年内返済 長期借入金		480,000		740,000		560,000	
4 未払金		448,236		1,001,467		423,237	
5 未払法人税等		74,480		64,024		155,683	
6 賞与引当金		—		34,499		17,488	
7 ポイント引当金		43,346		38,623		39,151	
8 株主優待引当金		—		5,189		13,852	
9 子会社整理損失 引当金		—		94,831		—	
10 その他		108,091		120,677		170,674	
流動負債合計		1,512,777	36.9	3,032,951	39.8	2,015,058	30.6
II 固定負債							
1 長期借入金		1,270,000		1,990,000		2,070,000	
2 その他		107,024		136,828		115,228	
固定負債合計		1,377,024	33.5	2,126,828	27.9	2,185,228	33.1
負債合計		2,889,801	70.4	5,159,780	67.7	4,200,286	63.7
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		322,000		826,875		826,875	
2 資本剰余金		349,920		854,795		854,795	
3 利益剰余金		508,167		674,721		651,564	
株主資本合計		1,180,087	28.8	2,356,391	30.9	2,333,234	35.4
II 評価・換算差額等							
1 為替換算調整勘定		17,850		20,975		17,764	
評価・換算差額等 合計		17,850	0.4	20,975	0.3	17,764	0.3
III 新株予約権		—	—	4,721	0.1	—	—
IV 少数株主持分		15,709	0.4	80,279	1.0	38,514	0.6
純資産合計		1,213,647	29.6	2,462,367	32.3	2,389,512	36.3
負債純資産合計		4,103,449	100.0	7,622,147	100.0	6,589,799	100.0

(2) 四半期連結損益計算書

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年11月30日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年11月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)					
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)				
I 売上高			6,718,810	100.0		8,725,559	100.0		9,641,338	100.0	
II 売上原価			5,795,921	86.3		7,386,970	84.7		8,216,221	85.2	
売上総利益			922,889	13.7		1,338,588	15.3		1,425,116	14.8	
III 販売費及び一般管理費	※1		798,855	11.9		1,072,570	12.3		1,189,090	12.3	
営業利益			124,034	1.8		266,018	3.0		236,025	2.5	
IV 営業外収益											
1 受取利息			2,592			3,848			4,407		
2 協賛金受入			6,877			4,050			7,177		
3 預り保証金戻入益			7,807			8,428			10,628		
4 営業補償金収入			14,726			—			14,726		
5 その他			9,530	41,533	0.6	6,971	23,298	0.3	15,105	52,044	0.5
V 営業外費用											
1 支払利息			17,348			30,906			27,914		
2 貸倒引当金繰入額			—			4,500			—		
3 為替差損			—			6,857			—		
4 その他			1,680	19,029	0.2	4,947	47,211	0.5	6,902	34,816	0.4
経常利益			146,538	2.2		242,105	2.8		253,253	2.6	
VI 特別利益											
1 固定資産売却益	※2		—			—			18		
2 子会社株式売却益			—			—			273,474		
3 その他			—			—			0	273,492	2.8
VII 特別損失											
1 固定資産売却損	※3		—			—			8		
2 固定資産除却損	※4		178			237			482		
3 投資有価証券評価損			—			9,388			—		
4 減損損失	※5		—			—			33,670		
5 債権譲渡損			—			—			125,000		
6 保険解約損失			—			8,428			—		
7 店舗撤退費用			—			423			—		
8 子会社整理損失 引当金繰入額			—	178	0.0	94,831	113,309	1.3	—	159,161	1.6
税金等調整前 純利益			146,359	2.2		128,795	1.5		367,584	3.8	
法人税、住民税 及び事業税			127,942			127,357			216,042		
法人税等調整額			△3,631	124,310	1.9	△37,040	90,316	1.0	△24,810	191,232	2.0
少数株主損益			7,662	0.1		10,734	0.1		△3,243	△0.0	
第3四半期(当期) 純利益			29,711	0.4		49,213	0.6		173,108	1.8	

(3) 四半期連結株主資本等変動計算書

前第3四半期連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年11月30日)

	株主資本				評価・ 換算差額等	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算 調整勘定		
平成18年2月28日残高(千円)	320,000	347,920	478,456	1,146,376	13,649	7,471	1,167,497
第3四半期連結会計期間中の変動額							
新株の発行	2,000	2,000		4,000			4,000
第3四半期純利益			29,711	29,711			29,711
株主資本以外の項目の第3四半期 連結会計期間中の変動額(純額)					4,200	8,237	12,438
第3四半期連結会計期間中の変動額 合計(千円)	2,000	2,000	29,711	33,711	4,200	8,237	46,149
平成18年11月30日残高(千円)	322,000	349,920	508,167	1,180,087	17,850	15,709	1,213,647

当第3四半期連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年11月30日)

	株主資本				評価・ 換算差額等	新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	為替換算 調整勘定			
平成19年2月28日残高(千円)	826,875	854,795	651,564	2,333,234	17,764	—	38,514	2,389,512
第3四半期連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当			△26,057	△26,057				△26,057
第3四半期純利益			49,213	49,213				49,213
株主資本以外の項目の第3四半期 連結会計期間中の変動額(純額)					3,211	4,721	41,765	49,697
第3四半期連結会計期間中の変動額 合計(千円)			23,156	23,156	3,211	4,721	41,765	72,854
平成19年11月30日残高(千円)	826,875	854,795	674,721	2,356,391	20,975	4,721	80,279	2,462,367

前連結会計年度の要約株主資本等変動計算書(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本				評価・ 換算差額等	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算 調整勘定		
平成18年2月28日残高(千円)	320,000	347,920	478,456	1,146,376	13,649	7,471	1,167,497
連結会計年度中の変動額							
新株の発行	506,875	506,875		1,013,750			1,013,750
当期純利益			173,108	173,108			173,108
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					4,114	31,042	35,157
連結会計年度中の変動額合計(千円)	506,875	506,875	173,108	1,186,858	4,114	31,042	1,222,015
平成19年2月28日残高(千円)	826,875	854,795	651,564	2,333,234	17,764	38,514	2,389,512

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間	当第3四半期連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年 3月 1日 至 平成18年11月30日)	(自 平成19年 3月 1日 至 平成19年11月30日)	(自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前第3四半期(当期)純利益		146,359	128,795	367,584
2 減価償却費		138,459	175,908	202,590
3 減損損失		—	—	33,670
4 のれん償却		—	23,992	11,164
5 貸倒引当金の増減額(減少:△)		—	4,500	—
6 賞与引当金の増減額(減少:△)		—	17,011	△ 4,752
7 株主優待引当金の増減額(減少:△)		—	△ 8,662	13,852
8 ポイント引当金の増減額(減少:△)		12,716	△ 528	8,520
9 子会社整理損失引当金の増減額(減少:△)		—	94,831	—
10 受取利息		△ 2,592	△ 3,848	△ 4,407
11 支払利息		17,348	30,906	27,914
12 為替差損益(差益:△)		95	6,857	△ 1,386
13 固定資産売却益		—	—	△ 18
14 固定資産売却損		—	—	8
15 固定資産除却損		178	237	482
16 投資有価証券評価損		—	9,388	—
17 債権譲渡損		—	—	125,000
18 保険解約損失		—	8,428	—
19 店舗撤退費用		—	423	—
20 子会社株式売却益		—	—	△ 273,474
21 売上債権の増減額(増加:△)		△ 91,607	△ 238,260	31,551
22 たな卸資産の増減額(増加:△)		△ 45,486	△ 62,207	△ 46,399
23 前払費用の増減額(増加:△)		△ 23,827	△ 6,765	△ 11,230
24 仕入債務の増減額(減少:△)		123,330	198,666	68,411
25 未払金の増減額(減少:△)		75,223	199,475	56,614
26 未払消費税等の増減額(減少:△)		△ 10,390	△ 59,524	2,057
27 その他		79,913	27,725	41,467
小計		419,720	547,351	649,221
28 利息の受取額		2,871	3,869	4,494
29 利息の支払額		△ 16,574	△ 31,022	△ 31,545
30 法人税等の支払額		△ 151,857	△ 240,050	△ 181,389
営業活動によるキャッシュ・フロー		254,160	280,147	440,781
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金預入による支出		—	△ 55,800	△ 30,500
2 定期預金払戻しによる収入		—	35,300	3,000
3 有形固定資産の取得による支出		△ 499,161	△ 528,480	△ 613,582
4 有形固定資産の売却による収入		—	—	262
5 無形固定資産の取得による支出		△ 7,944	△ 1,835	△ 10,226
6 貸付けによる支出		△ 95,357	△ 31,900	△ 115,357
7 貸付金の回収による収入		33,357	117,200	124,657
8 敷金及び保証金の増加額		△ 72,145	△ 69,945	△ 122,957
9 保険積立解約による収入		—	45,706	—
10 新規連結子会社の取得による支出		—	—	△ 727,574
11 連結子会社株式の売却による収入		—	—	200,000
12 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出		—	—	△ 5,973
13 営業譲受に伴う支出		—	△ 80,000	—
14 その他		△ 27,924	△ 3,802	△ 35,218
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 669,177	△ 573,556	△ 1,333,469

(株)ワイズテーブルコーポレーション(2798)平成20年2月期第3四半期財務・業績の概況

		前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額(減少:△)		—	100,000	270,000
2 長期借入れによる収入		700,000	500,000	1,740,000
3 長期借入金の返済による支出		△ 450,300	△ 400,000	△ 732,300
4 増資による収入		4,000	—	1,008,911
5 新株予約権発行による収入		—	4,645	—
6 配当金の支払額		—	△ 25,607	—
7 連結子会社設立に伴う少数株主からの払込 による収入		15,900	52,500	15,900
財務活動によるキャッシュ・フロー		269,600	231,537	2,302,511
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		2,456	△2,813	2,257
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		△ 142,959	△ 64,686	1,412,081
VI 現金及び現金同等物の期首残高		935,434	2,347,515	935,434
VII 現金及び現金同等物の第3四半期期末 (期末)残高	※1	792,474	2,282,829	2,347,515

(5) 注記事項

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数及び名称 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 株SALVATORE CUOMO JAPAN Y' S TABLE INTERNATIONAL CO., LIMITED 和伊授桌餐飲管理(上海)有限公司 株PAUL BASSETT JAPAN 株A・C・T 株Y' s & partners</p> <p>なお、株A・C・T及び株Y' s & partnersは、当第3四半期連結会計期間に新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数及び名称 連結子会社の数 9社 連結子会社の名称 株SALVATORE CUOMO JAPAN Y' S TABLE INTERNATIONAL CO., LIMITED 和伊授桌餐飲管理(上海)有限公司 株A・C・T 株Y' s & partners タカラビルメン株 タカラケア株 台湾和伊授桌餐飲股份有限公司 株CRYSTAL JADE JAPAN</p> <p>株CRYSTAL JADE JAPANは、当第3四半期連結会計期間において新たに設立したことにより、当第3四半期連結会計期間より連結子会社に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数及び名称 連結子会社の数 8社 連結子会社の名称 株SALVATORE CUOMO JAPAN Y' S TABLE INTERNATIONAL CO., LIMITED 和伊授桌餐飲管理(上海)有限公司 株A・C・T 株Y' s & partners タカラビルメン株 タカラケア株 台湾和伊授桌餐飲股份有限公司</p> <p>株A・C・T、株Y' s & partners及び台湾和伊授桌餐飲股份有限公司は、当連結会計年度において新たに設立したことにより、タカラビルメン株及びタカラケア株は、当連結会計年度において株式を取得(子会社化)したことによりそれぞれ当連結会計年度より連結子会社に含めております。また株PAUL BASSETT JAPANは保有株式を売却したことにより、連結子会社から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3 連結子会社の第3四半期決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のうち「和伊授桌餐飲管理(上海)有限公司」の決算日は、12月31日で第3四半期決算日は9月30日であります。当該連結子会社における10月1日から第3四半期連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、その他の連結子会社の第3四半期決算日と第3四半期連結決算日は一致しております。	同左	連結子会社のうち「和伊授桌餐飲管理(上海)有限公司」の決算日は、12月31日であります。当該連結子会社における1月1日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、その他の連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産 (a)原材料 主として最終仕入原価法 (b)貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>①有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年4月以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 耐用年数 3年～50年 車両運搬具 耐用年数 3年～6年 器具備品 耐用年数 2年～15年</p> <p>②無形固定資産 定額法によっております。 尚、耐用年数は、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間5年であります。</p> <p>③長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 (a)原材料 同左 (b)貯蔵品 同左</p> <p>①有形固定資産 当社及び国内の連結子会社については定率法によっております。 但し、平成10年4月以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 同左 車両運搬具 同左 器具備品 同左</p> <p>また、在外連結子会社については主として定額法によっております。 (会計方針の変更) 当社及び国内の連結子会社については、当第3四半期連結会計期間から法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税金等調整前第3四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 (a)原材料 同左 (b)貯蔵品 同左</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>建物及び構築物 同左 車両運搬具 同左 器具備品 同左</p> <p>また、在外連結子会社については主として定額法によっております。</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p>

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>①株式交付費 株式交付費は支出時に全額費用処理しております。(会計方針の変更) 当第3四半期連結会計期間より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年8月11日実務対応報告第19号)を適用しております。 当第3四半期連結会計期間より「新株発行費」は「株式交付費」として処理する方法に変更しております。</p>	<p>①株式交付費 株式交付費は支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>①株式交付費 株式交付費は支出時に全額費用処理しております。(会計方針の変更) 当連結会計年度より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年8月11日実務対応報告第19号)を適用しております。 当連結会計年度より「新株発行費」は「株式交付費」として処理する方法に変更しております。</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>① —————</p> <p>② —————</p> <p>③ポイント引当金 将来の『ポイントシステム』のポイント利用による売上値引に備えるため、翌期以降に利用される可能性のあるポイントに対し全額を計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当第3四半期連結会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>③ポイント引当金 同左</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>③ポイント引当金 同左</p>

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)
	④ —————	④株主優待引当金 将来の株主優待券の利用による費用の発生に備えるため、株主優待券の利用実績率に基づいて、翌期以降に発生すると見込まれる額を計上しております。	④株主優待引当金 同左 (追加情報) 株主優待費用は、従来、優待券利用時に販売費及び一般管理費として処理をしておりましたが、株主数の増加に伴い株主優待券の発行数が増加したこと、及び、利用実績率の把握が可能となったことから、当連結会計年度末より、翌期以降に発生すると見込まれる株主優待費用の額を株主優待引当金として計上することと致しました。この結果、従来の方法によった場合と比較して、販売費及び一般管理費が13,852千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。
(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	⑤ ————— 外貨建金銭債権債務は、第3四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、第3四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。	⑤子会社整理損失引当金 子会社の事業整理に伴い負担することとなる損失に備えるため、当該損失発生見込額を計上しております。 同左	⑤ ————— 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
(6) 重要なリース取引の処理方法	⑤ ————— リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方法 借入金の変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っておりヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(8) その他四半期連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>①消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式にて処理しております。</p>	<p>①消費税等の会計処理 同左</p>	<p>①消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式にて処理しております。なお、一部の連結子会社につきましては、税込方式によっております。</p>
5 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前第3四半期連結会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当第3四半期連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 なお、当該会計基準及び適用指針の適用による当四半期連結財務諸表への影響はありません。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより、税金等調整前当期純利益が33,670千円減少しております。また、減損損失累計額につきましては、当該各資産の金額から直接控除しております。</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当第3四半期連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,197,937千円であります。 中間連結財務諸表規則の改正により、当第3四半期連結会計期間における四半期連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,350,998千円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当第3四半期連結会計期間から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。 なお、当該会計基準及び適用指針の適用による当四半期連結財務諸表への影響はありません。</p>		<p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当連結会計年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成18年5月31日企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。 なお、当該会計基準及び適用指針の適用による当連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。</p>

表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

<p>前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年11月30日)</p>	<p>当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年11月30日)</p>
<p>「預り保証金戻入益」については、前第3四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益総額の100分の10を超えることとなったため、当第3四半期連結会計期間から区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前第3四半期連結会計期間の「預り保証金戻入益」は、2,371千円であります。</p>	
	<p>「為替差損」については、前第3四半期連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益総額の100分の10を超えることとなったため、当第3四半期連結会計期間から区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前第3四半期連結会計期間の「為替差損」は、95千円であります。</p>

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

前第3四半期連結会計期間末 (平成18年11月30日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成19年11月30日)	前連結会計年度末 (平成19年2月28日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 705,409千円</p> <p>2 _____</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,045,185千円</p> <p>2 偶発債務 次の通り債務保証を行っております。 (株)PAUL BASSETT JAPAN 未払リース債務 26,723千円 計 26,723千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 883,554千円</p> <p>2 偶発債務 次の通り債務保証を行っております。 (株)フローリィネット 未払リース債務 772千円 計 772千円 (株)PAUL BASSETT JAPAN 未払リース債務 82,998千円 計 82,998千円</p>
<p>※3 _____</p>	<p>※3 当社グループは運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。当第3四半期連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次の通りであります。 当座貸越極度額の 総額 1,400,000千円 借入金実行残高 300,000千円 差引額 1,100,000千円</p>	<p>※3 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次の通りであります。 当座貸越極度額の 総額 800,000千円 借入金実行残高 300,000千円 差引額 500,000千円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主なもの</p> <p>給与手当 175,105千円 支払手数料 197,680千円 広告宣伝費 110,261千円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主なもの</p> <p>給与手当 268,279千円 支払手数料 202,581千円 広告宣伝費 129,451千円 賞与引当金 7,479千円 繰入額</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主なもの</p> <p>給与手当 271,104千円 支払手数料 288,829千円 広告宣伝費 145,168千円 賞与引当金 4,346千円 繰入額 株主優待引当金繰入額 13,852千円</p>
<p>※2 _____</p>	<p>※2 _____</p>	<p>※2 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。 車両運搬具 18千円</p>
<p>※3 _____</p>	<p>※3 _____</p>	<p>※3 固定資産売却損の内容は、次の通りであります。 車両運搬具 8千円</p>

前第3四半期連結会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)																																								
<p>※4 固定資産除却損の内容は、次の通りであります。</p> <table border="0" data-bbox="231 347 558 392"> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>178千円</td> </tr> </table> <p>※5 _____</p>	車両運搬具	178千円	<p>※4 固定資産除却損の内容は、次の通りであります。</p> <table border="0" data-bbox="662 347 989 481"> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>36千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>85千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>115千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>237千円</td> </tr> </table> <p>※5 _____</p>	車両運搬具	36千円	器具備品	85千円	ソフトウェア	115千円	合計	237千円	<p>※4 固定資産除却損の内容は、次の通りであります。</p> <table border="0" data-bbox="1093 347 1420 481"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>242千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>178千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>61千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>482千円</td> </tr> </table> <p>※5 当連結会計年度において、当社グループは以下の通り資産グループにつきまして減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" data-bbox="1029 705 1428 1008"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日本料理An (東京都港区)</td> <td>店舗設備</td> <td>建物、器具備品及びリース資産</td> </tr> <tr> <td>こけっこ (東京都立川市)</td> <td>店舗設備</td> <td>建物、器具備品及びリース資産</td> </tr> <tr> <td>Pizzetta (東京都港区)</td> <td>店舗設備</td> <td>器具備品及びリース資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額と種類毎の内訳</p> <table border="1" data-bbox="1037 1220 1420 1400"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>15,810千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>468千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>17,392千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33,670千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため回収可能価額を零として評価しております。</p>	建物及び構築物	242千円	車両運搬具	178千円	器具備品	61千円	合計	482千円	場所	用途	種類	日本料理An (東京都港区)	店舗設備	建物、器具備品及びリース資産	こけっこ (東京都立川市)	店舗設備	建物、器具備品及びリース資産	Pizzetta (東京都港区)	店舗設備	器具備品及びリース資産	種類	金額	建物	15,810千円	器具備品	468千円	リース資産	17,392千円	合計	33,670千円
車両運搬具	178千円																																									
車両運搬具	36千円																																									
器具備品	85千円																																									
ソフトウェア	115千円																																									
合計	237千円																																									
建物及び構築物	242千円																																									
車両運搬具	178千円																																									
器具備品	61千円																																									
合計	482千円																																									
場所	用途	種類																																								
日本料理An (東京都港区)	店舗設備	建物、器具備品及びリース資産																																								
こけっこ (東京都立川市)	店舗設備	建物、器具備品及びリース資産																																								
Pizzetta (東京都港区)	店舗設備	器具備品及びリース資産																																								
種類	金額																																									
建物	15,810千円																																									
器具備品	468千円																																									
リース資産	17,392千円																																									
合計	33,670千円																																									

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

前第3四半期連結会計期間(自平成18年3月1日至平成18年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	増加(株)	減少(株)	当第3四半期 連結会計期間末 株式数(株)
普通株式	20,388	48	—	20,436

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

ストック・オプションの行使による増加 48株

当第3四半期連結会計期間(自平成19年3月1日至平成19年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	増加(株)	減少(株)	当第3四半期 連結会計期間末 株式数(株)
普通株式	26,057	—	—	26,057

2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当第3四半期 連結会計 期間末 残高(千円)
			前連結会計 年度末	増加	減少	当第3四半期 連結会計 期間末	
提出会社	第5回 新株予約権	普通株式	—	1,000	—	1,000	4,721
合計			—	1,000	—	1,000	4,721

(注) 目的となる株式の数の変動事由の概要

- 1 第5回新株予約権の増加は、発行によるものであります。
- 2 第5回新株予約権は、権利行使可能なものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月26日 定時株主総会	普通株式	26,057	1,000	平成19年2月28日	平成19年5月28日

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計期間末 株式数(株)
普通株式	20,388	5,669	—	26,057

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

ストック・オプションの行使による増加 69株

第三者割当増資による増加 5,600株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	26,057	1,000	平成19年2月28日	平成19年5月28日

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																
<p>※1 現金及び現金同等物の第3四半期期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年11月30日)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>792,474千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>792,474千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	792,474千円	現金及び現金同等物	792,474千円	<p>※1 現金及び現金同等物の第3四半期期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年11月30日)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>2,337,829千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>△55,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,282,829千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	2,337,829千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△55,000千円	現金及び現金同等物	2,282,829千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年2月28日)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>2,377,515千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>△30,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,347,515千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	2,377,515千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△30,000千円	現金及び現金同等物	2,347,515千円
現金及び預金	792,474千円																	
現金及び現金同等物	792,474千円																	
現金及び預金	2,337,829千円																	
預入期間が3か月を超える定期預金	△55,000千円																	
現金及び現金同等物	2,282,829千円																	
現金及び預金	2,377,515千円																	
預入期間が3か月を超える定期預金	△30,000千円																	
現金及び現金同等物	2,347,515千円																	

(リース取引関係)

前第3四半期連結会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)																																																																																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>第3四半期期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10,587</td> <td>2,744</td> <td>7,842</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,041</td> <td>1,520</td> <td>1,520</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>1,051,032</td> <td>244,272</td> <td>806,759</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>18,473</td> <td>4,856</td> <td>13,616</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,083,135</td> <td>253,395</td> <td>829,739</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料第3四半期期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>156,614千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>660,174千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>816,789千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記金額には、転リース先から回収する未経過リース料第3四半期期末残高相当額が、次のように含まれています。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,532千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,007千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,539千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第3四半期期末残高相当額	建物及び構築物	10,587	2,744	7,842	車両運搬具	3,041	1,520	1,520	器具備品	1,051,032	244,272	806,759	ソフトウェア	18,473	4,856	13,616	合計	1,083,135	253,395	829,739	1年以内	156,614千円	1年超	660,174千円	合計	816,789千円	1年以内	1,532千円	1年超	3,007千円	合計	4,539千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び第3四半期期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>減損損失累計額相当額</th> <th>第3四半期期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10,587</td> <td>3,921</td> <td>—</td> <td>6,666</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>10,125</td> <td>5,998</td> <td>—</td> <td>4,126</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>1,170,319</td> <td>389,163</td> <td>13,449</td> <td>767,706</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>21,077</td> <td>8,661</td> <td>—</td> <td>12,416</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,212,109</td> <td>407,744</td> <td>13,449</td> <td>790,915</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料第3四半期期末残高相当額及びリース資産減損勘定第3四半期期末残高未経過リース料第3四半期期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>183,815千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>608,067千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>791,883千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定第3四半期期末残高</p> <p style="text-align: center;">9,591千円</p> <p>上記の未経過リース料第3四半期期末残高相当額には、転リース先から回収する金額が、次のように含まれています。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,585千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,421千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,007千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	第3四半期期末残高相当額	建物及び構築物	10,587	3,921	—	6,666	車両運搬具	10,125	5,998	—	4,126	器具備品	1,170,319	389,163	13,449	767,706	ソフトウェア	21,077	8,661	—	12,416	合計	1,212,109	407,744	13,449	790,915	1年以内	183,815千円	1年超	608,067千円	合計	791,883千円	1年以内	1,585千円	1年超	1,421千円	合計	3,007千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>減損損失累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10,587</td> <td>3,038</td> <td>—</td> <td>7,548</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>10,994</td> <td>4,957</td> <td>—</td> <td>6,036</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>987,666</td> <td>276,850</td> <td>13,449</td> <td>697,366</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>19,107</td> <td>5,746</td> <td>—</td> <td>13,360</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,028,355</td> <td>290,593</td> <td>13,449</td> <td>724,312</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期期末残高未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>148,965千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>579,086千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>728,052千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定期期末残高</p> <p style="text-align: center;">13,449千円</p> <p>上記の未経過リース料期末残高相当額には、転リース先から回収する金額が、次のように含まれています。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,545千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,615千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,161千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額	建物及び構築物	10,587	3,038	—	7,548	車両運搬具	10,994	4,957	—	6,036	器具備品	987,666	276,850	13,449	697,366	ソフトウェア	19,107	5,746	—	13,360	合計	1,028,355	290,593	13,449	724,312	1年以内	148,965千円	1年超	579,086千円	合計	728,052千円	1年以内	1,545千円	1年超	2,615千円	合計	4,161千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第3四半期期末残高相当額																																																																																																																							
建物及び構築物	10,587	2,744	7,842																																																																																																																							
車両運搬具	3,041	1,520	1,520																																																																																																																							
器具備品	1,051,032	244,272	806,759																																																																																																																							
ソフトウェア	18,473	4,856	13,616																																																																																																																							
合計	1,083,135	253,395	829,739																																																																																																																							
1年以内	156,614千円																																																																																																																									
1年超	660,174千円																																																																																																																									
合計	816,789千円																																																																																																																									
1年以内	1,532千円																																																																																																																									
1年超	3,007千円																																																																																																																									
合計	4,539千円																																																																																																																									
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	第3四半期期末残高相当額																																																																																																																						
建物及び構築物	10,587	3,921	—	6,666																																																																																																																						
車両運搬具	10,125	5,998	—	4,126																																																																																																																						
器具備品	1,170,319	389,163	13,449	767,706																																																																																																																						
ソフトウェア	21,077	8,661	—	12,416																																																																																																																						
合計	1,212,109	407,744	13,449	790,915																																																																																																																						
1年以内	183,815千円																																																																																																																									
1年超	608,067千円																																																																																																																									
合計	791,883千円																																																																																																																									
1年以内	1,585千円																																																																																																																									
1年超	1,421千円																																																																																																																									
合計	3,007千円																																																																																																																									
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額																																																																																																																						
建物及び構築物	10,587	3,038	—	7,548																																																																																																																						
車両運搬具	10,994	4,957	—	6,036																																																																																																																						
器具備品	987,666	276,850	13,449	697,366																																																																																																																						
ソフトウェア	19,107	5,746	—	13,360																																																																																																																						
合計	1,028,355	290,593	13,449	724,312																																																																																																																						
1年以内	148,965千円																																																																																																																									
1年超	579,086千円																																																																																																																									
合計	728,052千円																																																																																																																									
1年以内	1,545千円																																																																																																																									
1年超	2,615千円																																																																																																																									
合計	4,161千円																																																																																																																									

前第3四半期連結会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)																																		
<p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>125,649千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>117,882千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>20,918千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証がある場合は、残価保証額)とする定額法によっております。 <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 該当事項はありません。</p>	支払リース料	125,649千円	減価償却費相当額	117,882千円	支払利息相当額	20,918千円	<p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>144,682千円</td> </tr> <tr> <td>上記金額には、転リースからの回収額 1,242千円が含まれています。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>3,857千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>135,417千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>19,655千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>一千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,742千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,597千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,339千円</td> </tr> </table>	支払リース料	144,682千円	上記金額には、転リースからの回収額 1,242千円が含まれています。		リース資産減損勘定の取崩額	3,857千円	減価償却費相当額	135,417千円	支払利息相当額	19,655千円	減損損失	一千円	1年以内	1,742千円	1年超	1,597千円	合計	3,339千円	<p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>173,219千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>一千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>162,028千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>28,049千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>13,449千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 該当事項はありません。</p>	支払リース料	173,219千円	リース資産減損勘定の取崩額	一千円	減価償却費相当額	162,028千円	支払利息相当額	28,049千円	減損損失	13,449千円
支払リース料	125,649千円																																			
減価償却費相当額	117,882千円																																			
支払利息相当額	20,918千円																																			
支払リース料	144,682千円																																			
上記金額には、転リースからの回収額 1,242千円が含まれています。																																				
リース資産減損勘定の取崩額	3,857千円																																			
減価償却費相当額	135,417千円																																			
支払利息相当額	19,655千円																																			
減損損失	一千円																																			
1年以内	1,742千円																																			
1年超	1,597千円																																			
合計	3,339千円																																			
支払リース料	173,219千円																																			
リース資産減損勘定の取崩額	一千円																																			
減価償却費相当額	162,028千円																																			
支払利息相当額	28,049千円																																			
減損損失	13,449千円																																			

(有価証券関係)

前第3四半期連結会計期間末(平成18年11月30日)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	四半期連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	16,000

当第3四半期連結会計期間末(平成19年11月30日)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	四半期連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	12,611

(注)当第3四半期連結会計期間において、その他有価証券で時価評価されていない株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損9,388千円を計上しております。

前連結会計年度末(平成19年2月28日)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	22,000

(デリバティブ取引関係)

前第3四半期連結会計期間末(平成18年11月30日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当第3四半期連結会計期間末(平成19年11月30日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成19年2月28日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

前第3四半期連結会計期間(自平成18年3月1日 至 平成18年11月30日)

ストック・オプションの内容及び規模

会社名	提出会社	
種類	第3回新株予約権	第4回新株予約権
決議年月日	平成17年5月28日	平成17年5月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社従業員 44名	当社顧問 8名
株式の種類及び付与数 (注)1	普通株式 800株	普通株式 200株
付与日	平成18年4月20日	平成18年4月20日
権利確定条件	確定条件は付されていません。	確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年6月1日～平成23年5月31日	平成19年6月1日～平成23年5月31日
権利行使価格(円)	250,760	250,760
付与日における公正な 評価単価(円)(注)2	—	—

(注)1 株式数に換算して記載しております。

2 会社法施行日前に付与されたストック・オプションであるため記載していません。

会社名	連結子会社(株SALVATORE CUOMO JAPAN)	
種類	第1回新株予約権	第2回新株予約権
決議年月日	平成18年4月25日	平成18年4月25日
付与対象者の区分及び人数	当社子会社取締役 5名 当社子会社監査役 1名 当社子会社従業員 23名	当社取締役 2名 当社子会社顧問 2名 当社従業員 3名
株式の種類及び付与数 (注)1	普通株式 175株	普通株式 25株
付与日	平成18年4月28日	平成18年4月28日
権利確定条件	確定条件は付されていません。	確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成20年4月26日～平成28年4月24日	平成20年4月26日～平成28年4月24日
権利行使価格(円)	10,000	10,000
付与日における公正な 評価単価(円)(注)2	—	—

(注)1 株式数に換算して記載しております。

2 会社法施行日前に付与されたストック・オプションであるため記載していません。

当第3四半期連結会計期間(自平成19年3月1日 至 平成19年11月30日)

ストック・オプションの内容及び規模

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

ストック・オプションの内容及び規模

会社名	提出会社	
種類	第3回新株予約権	第4回新株予約権
決議年月日	平成17年5月28日	平成17年5月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社従業員 44名	当社顧問 8名
株式の種類及び付与数 (注) 1	普通株式 800株	普通株式 200株
付与日	平成18年4月20日	平成18年4月20日
権利確定条件	確定条件は付されていません。	確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年6月1日～平成23年5月31日	平成19年6月1日～平成23年5月31日
権利行使価格(円)	250,760	250,760
付与日における公正な 評価単価(円)(注) 2	—	—

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 会社法施行日前に付与されたストック・オプションであるため記載していません。

会社名	連結子会社(株)SALVATORE CUOMO JAPAN)	
種類	第1回新株予約権	第2回新株予約権
決議年月日	平成18年4月25日	平成18年4月25日
付与対象者の区分及び人数	当社子会社取締役 5名 当社子会社監査役 1名 当社子会社従業員 23名	当社取締役 2名 当社子会社顧問 2名 当社従業員 3名
株式の種類及び付与数 (注) 1	普通株式 175株	普通株式 25株
付与日	平成18年4月28日	平成18年4月28日
権利確定条件	確定条件は付されていません。	確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成20年4月26日～平成28年4月24日	平成20年4月26日～平成28年4月24日
権利行使価格(円)	10,000	10,000
付与日における公正な 評価単価(円)(注) 2	—	—

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 会社法施行日前に付与されたストック・オプションであるため記載していません。

(6) (セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年11月30日)

	EXEグループ (千円)	カジュアル レストラン グループ (千円)	その他 の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	4,380,079	2,338,731	—	6,718,810	—	6,718,810
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,594	55,730	—	63,324	(63,324)	—
計	4,387,673	2,394,462	—	6,782,135	(63,324)	6,718,810
営業費用	3,986,253	2,327,811	782	6,314,847	279,928	6,594,776
営業利益	401,420	66,650	(782)	467,288	(343,253)	124,034

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要な店舗名称

(1) XEXグループ

- ①XEX
- ②The Kitchen Salvatore Cuomo
- ③日本料理An
- ④LE CHOCOLAT DE H
- ⑤毛利Salvatore Cuomo
- ⑥CURTAIN CALL
- ⑦RESTAURANT TANGA
- ⑧Trattoria & Pizzeria Zazzà

(2) カジュアルレストラングループ

- ①PIZZA SALVATORE CUOMO
- ②PIZZA SALVATORE CUOMO & BAR
- ③伊太利亜市場 B・A・R
- ④CAFÉ AL GRAZIE
- ⑤こけこっこ
- ⑥Soba GIRO
- ⑦TAVOLA CARDA B・A・R
- ⑧Pizzetta
- ⑨Paul Bassett

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(343,272千円)の主なものは、本社の管理部門に係る費用であります。

当第3四半期連結会計期間(自平成19年3月1日至平成19年11月30日)

	EXEグループ (千円)	カジュアル レストラン グループ (千円)	施設管理 事業 (千円)	その他 の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	4,412,214	3,013,502	853,097	446,744	8,725,559	—	8,725,559
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,667	1,652	45,014	20,508	68,843	(68,843)	—
計	4,413,882	3,015,154	898,112	467,253	8,794,402	(68,843)	8,725,559
営業費用	3,983,044	2,889,231	819,402	437,490	8,129,168	330,372	8,459,540
営業利益	430,837	125,923	78,709	29,762	665,234	(399,216)	266,018

(注)1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主な店舗名称又は事業の内容

(1) XEXグループ

- | | |
|-------------------------------|------------------------------|
| ① XEX | ⑤ 毛利Salvatore Cuomo |
| ② The Kitchen Salvatore Cuomo | ⑥ CURTAIN CALL |
| ③ 日本料理An | ⑦ RESTAURANT TANGA |
| ④ LE CHOCOLAT DE H | ⑧ Trattoria & Pizzeria Zazzà |

(2) カジュアルレストラングループ

- | | |
|-------------------------|----------------------|
| ① PIZZA SALVATORE CUOMO | ⑤ Soba GIRO |
| ② 伊太利亞市場 B・A・R | ⑥ TAVOLA CALDA B・A・R |
| ③ CAFÉ AL GRAZIE | ⑦ Pizzetta |
| ④ こけこっこ | |

(3) 施設管理事業

- ① 建物保守及び管理
- ② 建物清掃請負
- ③ 斎場管理

(4) その他の事業

- ① Christian Tortu (フラワーブティック)
- ② Plejour Bijoux (フラワーブティック)
- ③ 介護支援事業
- ④ 経営コンサルティング、不動産賃貸事業他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(409,716千円)の主なものは、本社の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	EXEグループ (千円)	カジュアル レストラン グループ (千円)	施設管理 事業 (千円)	その他 の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	5,949,415	3,162,145	440,315	89,461	9,641,338	—	9,641,338
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	12,483	58,805	181	8,221	79,692	(79,692)	—
計	5,961,899	3,220,951	440,496	97,683	9,721,030	(79,692)	9,641,338
営業費用	5,291,857	3,166,898	383,023	85,704	8,927,483	477,828	9,405,312
営業利益	670,042	54,053	57,472	11,978	793,546	(557,520)	236,025

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主な店舗名称又は事業の内容

(1) XEXグループ

- | | |
|-------------------------------|------------------------------|
| ① XEX | ⑤ 毛利Salvatore Cuomo |
| ② The Kitchen Salvatore Cuomo | ⑥ CURTAIN CALL |
| ③ 日本料理An | ⑦ RESTAURANT TANGA |
| ④ LE CHOCOLAT DE H | ⑧ Trattoria & Pizzeria Zazzà |

(2) カジュアルレストラングループ

- | | |
|-------------------------|----------------------|
| ① PIZZA SALVATORE CUOMO | ⑤ Soba GIRO |
| ② 伊太利亞市場 B・A・R | ⑥ TAVOLA CALDA B・A・R |
| ③ CAFÉ AL GRAZIE | ⑦ Pizzetta |
| ④ こけこっこ | ⑧ Paul Bassett |

(3) 施設管理事業

- ① 建物保守及び管理
- ② 建物清掃請負
- ③ 斎場管理

(4) その他の事業

- ① Christian Tortu (フラワーブティック)
- ② 介護支援事業
- ③ 経営コンサルティング、不動産賃貸事業他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(491,647千円)の主なものは、本社の管理部門に係る費用であります。

2 所在地別セグメント情報

前第3四半期連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年11月30日)

本邦の売上高が、全セグメントの売上高の合計に占める割合の90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年11月30日)

本邦の売上高が、全セグメントの売上高の合計に占める割合の90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

本邦の売上高が、全セグメントの売上高の合計に占める割合の90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前第3四半期連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年11月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年11月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前第3四半期連結会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)
1株当たり純資産額 58,619円00銭	1株当たり純資産額 91,237円17銭	1株当たり純資産額 90,225円23銭
1株当たり 第3四半期純利益 1,455円87銭	1株当たり 第3四半期純利益 1,888円70銭	1株当たり 当期純利益 8,472円41銭
潜在株式調整後1株当 たり第3四半期純利益 1,112円31銭	潜在株式調整後1株当 たり第3四半期純利益 1,527円44銭	潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 8,069円81銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前第3四半期 連結会計期間末 (平成18年11月30日)	当第3四半期 連結会計期間末 (平成19年11月30日)	前連結会計年度末 (平成19年2月28日)
純資産の部合計額(千円)	1,213,647	2,462,367	2,389,512
普通株式に係る純資産額(千円)	1,197,937	2,377,366	2,350,998
純資産の部の合計額と1株当たり純 資産額の算定に用いられた普通株式 に係る第3四半期連結会計期間末 (連結会計年度末)の純資産額との 差額 差額の主な内訳(千円)			
新株予約権	—	4,721	—
少数株主持分	15,709	80,279	38,514
普通株式の発行済株式数(株)	20,436	26,057	26,057
普通株式の自己株式数(株)	—	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の数(株)	20,436	26,057	26,057

2. 1株当たり第3四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益金額

項目	前第3四半期 連結会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年11月30日)	当第3四半期 連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)
1株当たり第3四半期(当期) 純利益金額			
第3四半期(当期)純利益金額 (千円)	29,711	49,213	173,108
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る第3四半期 (当期)純利益金額(千円)	29,711	49,213	173,108
普通株式の期中平均株式数(株)	20,408	26,057	20,432
潜在株式調整後1株当たり第3四半 期(当期)純利益金額			
第3四半期(当期)純利益調整 額の主要な内訳(千円)			
子会社の発行する潜在株式の 影響による第3四半期(当期) 純利益調整額	△6,742	△9,134	△6,325
第3四半期(当期)純利益調整 額(千円)	△6,742	△9,134	△6,325
普通株式増加数の主要な内訳 (株)			
新株予約権	241	183	235
普通株式増加数(株)	241	183	235

項目	前第3四半期 連結会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年11月30日)	当第3四半期 連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<提出会社> 平成17年5月28日定時 株主総会特別決議 第3回新株予約権 普通株式 800株 第4回新株予約権 普通株式 200株	<提出会社> 平成17年5月28日定時 株主総会特別決議 第3回新株予約権 普通株式 800株 第4回新株予約権 普通株式 200株 平成19年5月30日取締役 会決議 第5回新株予約権 普通株式 1,000株	<提出会社> 平成17年5月28日定時 株主総会特別決議 第3回新株予約権 普通株式 800株 第4回新株予約権 普通株式 200株

(重要な後発事象)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)																																						
<p>(1)タカラビルメン株式会社の株式取得(子会社化)</p> <p>当社は平成18年12月14日開催の取締役会において、タカラビルメン株式会社の株式を取得し、子会社化することを決議し、同日同社株式を取得しました。</p> <p>①取得の目的</p> <p>新規事業の展開による企業価値の向上及び当社グループの安定した経営基盤を確保することを目的として株式を取得するものであります。</p> <p>②タカラビルメン株式会社の概要</p> <table border="1" data-bbox="153 757 569 1133"> <tr><td>会社名</td><td>タカラビルメン株式会社</td></tr> <tr><td>所在地</td><td>茨城県龍ヶ崎市中根台四丁目10番1</td></tr> <tr><td>設立年月日</td><td>昭和56年4月20日</td></tr> <tr><td>主な事業の内容</td><td>建物保守・清掃管理事業、斎場管理運営事業</td></tr> <tr><td>資本金</td><td>10,000千円</td></tr> <tr><td>発行済株式総数</td><td>20,000株</td></tr> </table> <p>なお、タカラビルメン株式会社は子会社を有しており、その概要は以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="153 1240 569 1666"> <tr><td>会社名</td><td>タカラケア株式会社</td></tr> <tr><td>所在地</td><td>茨城県龍ヶ崎市中根台四丁目10番1</td></tr> <tr><td>設立年月日</td><td>平成14年9月25日</td></tr> <tr><td>主な事業の内容</td><td>介護支援事業</td></tr> <tr><td>資本金</td><td>10,000千円</td></tr> <tr><td>発行済株式総数</td><td>20,000株</td></tr> <tr><td>株主構成及び所有割合</td><td>タカラビルメン株式会社100%</td></tr> </table>	会社名	タカラビルメン株式会社	所在地	茨城県龍ヶ崎市中根台四丁目10番1	設立年月日	昭和56年4月20日	主な事業の内容	建物保守・清掃管理事業、斎場管理運営事業	資本金	10,000千円	発行済株式総数	20,000株	会社名	タカラケア株式会社	所在地	茨城県龍ヶ崎市中根台四丁目10番1	設立年月日	平成14年9月25日	主な事業の内容	介護支援事業	資本金	10,000千円	発行済株式総数	20,000株	株主構成及び所有割合	タカラビルメン株式会社100%	<p>(1)株式会社エー・アイ・プロパティーズの株式取得(子会社化)</p> <p>当社は、平成19年12月7日開催の取締役会において、株式会社エー・アイ・プロパティーズの議決権株式100%を取得し子会社化することを決議し、平成19年12月10日に同社株式を取得しました。</p> <p>①取得の目的</p> <p>不動産賃貸事業の展開による企業価値の向上及び当社グループの安定した経営基盤を確保することを目的として株式を取得するものであります。</p> <p>②株式会社エー・アイ・プロパティーズの概要</p> <table border="1" data-bbox="588 826 1005 1202"> <tr><td>会社名(注)</td><td>株式会社エー・アイ・プロパティーズ</td></tr> <tr><td>所在地(注)</td><td>東京都千代田区内幸町一丁目1番1号</td></tr> <tr><td>設立年月日</td><td>昭和12年4月16日</td></tr> <tr><td>主な事業の内容</td><td>不動産賃貸事業</td></tr> <tr><td>資本金</td><td>50,000千円</td></tr> <tr><td>発行済株式総数</td><td>604,275株</td></tr> </table> <p>(注)会社名及び所在地につきましては、株式取得後の臨時株主総会で商号を「株式会社Y's properties」へ、所在地を「東京都港区六本木六丁目1番20号」に変更しております。</p> <p>③株式取得の時期</p> <p>平成19年12月10日</p> <p>④株式の取得先</p> <p>アセット・インベスターズ株式会社</p>	会社名(注)	株式会社エー・アイ・プロパティーズ	所在地(注)	東京都千代田区内幸町一丁目1番1号	設立年月日	昭和12年4月16日	主な事業の内容	不動産賃貸事業	資本金	50,000千円	発行済株式総数	604,275株	
会社名	タカラビルメン株式会社																																							
所在地	茨城県龍ヶ崎市中根台四丁目10番1																																							
設立年月日	昭和56年4月20日																																							
主な事業の内容	建物保守・清掃管理事業、斎場管理運営事業																																							
資本金	10,000千円																																							
発行済株式総数	20,000株																																							
会社名	タカラケア株式会社																																							
所在地	茨城県龍ヶ崎市中根台四丁目10番1																																							
設立年月日	平成14年9月25日																																							
主な事業の内容	介護支援事業																																							
資本金	10,000千円																																							
発行済株式総数	20,000株																																							
株主構成及び所有割合	タカラビルメン株式会社100%																																							
会社名(注)	株式会社エー・アイ・プロパティーズ																																							
所在地(注)	東京都千代田区内幸町一丁目1番1号																																							
設立年月日	昭和12年4月16日																																							
主な事業の内容	不動産賃貸事業																																							
資本金	50,000千円																																							
発行済株式総数	604,275株																																							

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)																												
<p>③株式取得の時期 平成18年12月14日</p> <p>④株式の取得先 ジェイジェイ・プライベートエクイ ティ老号投資事業有限責任組合</p> <p>⑤取得した株式の数、取得価額及び取 得後の持分比率</p> <table border="1" data-bbox="153 524 568 723"> <tr> <td>取得した株 式の数</td> <td>20,000株</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td>1,110,000千円</td> </tr> <tr> <td>取得後の持 分比率</td> <td>当社 100%</td> </tr> </table> <p>⑥取得資金の調達方法及び支払方法 調達方法 長期借入金及び自己資金 長期借入金の内容</p> <table border="1" data-bbox="153 837 568 1097"> <tr> <td>借入先</td> <td>商工組合中央金庫</td> </tr> <tr> <td>契約金額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入期間</td> <td>平成18年12月14日か ら7年</td> </tr> <tr> <td>担保</td> <td>なし</td> </tr> </table> <p>支払方法 株式取得日に株式の取得先の指定 する銀行口座に入金</p>	取得した株 式の数	20,000株	取得価額	1,110,000千円	取得後の持 分比率	当社 100%	借入先	商工組合中央金庫	契約金額	1,000,000千円	借入期間	平成18年12月14日か ら7年	担保	なし	<p>⑤取得した株式の数、取得価額及び取 得後の持分比率</p> <table border="1" data-bbox="590 351 1003 551"> <tr> <td>取得した株 式の数</td> <td>604,275株</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td>401,842千円</td> </tr> <tr> <td>取得後の持 分比率</td> <td>当社 100%</td> </tr> </table> <p>⑥取得資金の調達方法及び支払方法 調達方法 長期借入金及び自己資金 長期借入金の内容</p> <table border="1" data-bbox="590 837 1003 1097"> <tr> <td>借入先</td> <td>商工組合中央金庫</td> </tr> <tr> <td>契約金額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入期間</td> <td>平成18年12月14日か ら7年</td> </tr> <tr> <td>担保</td> <td>なし</td> </tr> </table> <p>支払方法 株式取得日に株式の取得先の指定 する銀行口座に入金</p>	取得した株 式の数	604,275株	取得価額	401,842千円	取得後の持 分比率	当社 100%	借入先	商工組合中央金庫	契約金額	1,000,000千円	借入期間	平成18年12月14日か ら7年	担保	なし	
取得した株 式の数	20,000株																													
取得価額	1,110,000千円																													
取得後の持 分比率	当社 100%																													
借入先	商工組合中央金庫																													
契約金額	1,000,000千円																													
借入期間	平成18年12月14日か ら7年																													
担保	なし																													
取得した株 式の数	604,275株																													
取得価額	401,842千円																													
取得後の持 分比率	当社 100%																													
借入先	商工組合中央金庫																													
契約金額	1,000,000千円																													
借入期間	平成18年12月14日か ら7年																													
担保	なし																													

6 四半期個別財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成18年11月30日)		当第3四半期会計期間末 (平成19年11月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金			441,535		1,013,005		1,735,173	
2 売掛金			253,496		330,888		222,221	
3 たな卸資産			118,704		174,104		122,806	
4 関係会社短期貸付金			285,000		535,000		280,000	
5 未収消費税等			—		9,516		—	
6 その他			291,562		190,550		287,284	
流動資産合計			1,390,299	43.2	2,253,065	40.5	2,647,485	47.7
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物	※1	1,035,139		1,350,778		997,649		
(2) 器具備品	※1	12,995		27,568		12,275		
(3) 建設仮勘定		34,397		29,576		34,211		
(4) その他	※1	54,492	1,137,024	46,538	1,454,461	50,755	1,094,892	
2 無形固定資産			28,773		22,858		28,999	
3 投資その他の資産								
(1) 関係会社株式		165,906		1,343,950		1,246,450		
(2) 敷金及び保証金		369,594		401,650		398,838		
(3) その他		123,981		89,487		131,217		
貸倒引当金		—	659,482	△4,500	1,830,589	—	1,776,506	
固定資産合計			1,825,280	56.8	3,307,909	59.5	2,900,398	52.3
資産合計			3,215,579	100.0	5,560,974	100.0	5,547,883	100.0

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成18年11月30日)		当第3四半期会計期間末 (平成19年11月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債	※3						
1 買掛金		239,307		291,546		189,203	
2 短期借入金		—		300,000		300,000	
3 一年内返済 長期借入金		340,000		500,000		420,000	
4 未払金		248,816		588,685		251,220	
5 未払法人税等		17,625		—		91,436	
6 未払消費税等		26,750		—		39,996	
7 ポイント引当金		43,346		38,623		39,151	
8 株主優待引当金		—		5,189		13,852	
9 子会社整理損失 引当金		—		94,831		—	
10 その他		67,226		70,536		72,963	
流動負債合計	983,073	30.6	1,889,413	34.0	1,417,824	25.6	
II 固定負債							
1 長期借入金	880,000		1,340,000		1,715,000		
2 長期未払金	—		—		—		
3 預り保証金	98,024		80,992		93,232		
4 その他	—		3,966		5,628		
固定負債合計	978,024	30.4	1,424,959	25.6	1,813,861	32.7	
負債合計	1,961,098	61.0	3,314,372	59.6	3,231,685	58.3	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金	322,000	10.0	826,875	14.8	826,875	14.9	
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金	349,920		854,795		854,795		
資本剰余金合計	349,920	10.9	854,795	15.4	854,795	15.4	
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金	3,250		3,250		3,250		
(2) その他利益剰余金							
別途積立金	4,000		4,000		4,000		
繰越利益剰余金	575,310		552,960		627,278		
利益剰余金合計	582,560	18.1	560,210	10.1	634,528	11.4	
株主資本合計	1,254,481	39.0	2,241,880	40.3	2,316,198	41.7	
II 新株予約権	—	—	4,721	0.1	—	—	
純資産合計	1,254,481	39.0	2,246,601	40.4	2,316,198	41.7	
負債純資産合計	3,215,579	100.0	5,560,974	100.0	5,547,883	100.0	

(2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年11月30日)		当第3四半期会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年11月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		4,580,425	100.0	4,528,052	100.0	6,190,592	100.0
II 売上原価		3,958,843	86.4	3,931,575	86.8	5,287,581	85.4
売上総利益		621,582	13.6	596,476	13.2	903,011	14.6
III 販売費及び一般管理費		495,571	10.8	548,342	12.1	697,752	11.3
営業利益		126,010	2.8	48,134	1.1	205,258	3.3
IV 営業外収益	※1	39,964	0.8	35,680	0.8	50,897	0.8
V 営業外費用	※2	13,932	0.3	31,710	0.7	26,569	0.4
経常利益		152,043	3.3	52,103	1.2	229,586	3.7
VI 特別利益	※3	—	—	—	—	198,044	3.2
VII 特別損失	※4.6	—	—	112,687	2.5	176,808	2.9
税引前第3四半期 (当期)純利益又は税 引前第3四半期純損失 (△)		152,043	3.3	△60,583	△1.3	250,821	4.0
法人税、住民税 及び事業税		71,053		18,212		138,484	
法人税等調整額		1,929	1.6	△30,535	△0.3	△18,690	1.9
第3四半期(当期) 純利益又は第3四半期 純損失(△)		79,060	1.7	△48,260	△1.0	131,027	2.1

(3) 四半期株主資本等変動計算書

前第3四半期会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年11月30日)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益準備金	利益剰余金 その他利益剰余金		利益剰余金 合計	株主資本 合計	
				別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年2月28日残高 (千円)	320,000	347,920	3,250	4,000	496,250	503,500	1,171,420	1,171,420
第3四半期会計期間中 の変動額								
新株の発行	2,000	2,000					4,000	4,000
第3四半期純利益					79,060	79,060	79,060	79,060
第3四半期会計期間中 の変動額合計(千円)	2,000	2,000			79,060	79,060	83,060	83,060
平成18年11月30日残高 (千円)	322,000	349,920	3,250	4,000	575,310	582,560	1,254,481	1,254,481

当第3四半期会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年11月30日)

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益準備金	利益剰余金 その他利益剰余金		利益剰余金 合計	株主資本 合計		
				別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年2月28日残高 (千円)	826,875	854,795	3,250	4,000	627,278	634,528	2,316,198	—	2,316,198
第3四半期会計期間中 の変動額									
剰余金の配当					△26,057	△26,057	△26,057		△26,057
第3四半期純損失					△48,260	△48,260	△48,260		△48,260
株主資本以外の項目 の第3四半期会計期 間中の変動額(純額)								4,721	4,721
第3四半期会計期間中 の変動額合計(千円)					△74,317	△74,317	△74,317	4,721	△69,596
平成19年11月30日残高 (千円)	826,875	854,795	3,250	4,000	552,960	560,210	2,241,880	4,721	2,246,601

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益準備金	利益剰余金 その他利益剰余金		利益剰余金 合計	株主資本 合計	
				別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年2月28日残高 (千円)	320,000	347,920	3,250	4,000	496,250	503,500	1,171,420	1,171,420
事業年度中の変動額								
新株の発行	506,875	506,875					1,013,750	1,013,750
当期純利益					131,027	131,027	131,027	131,027
事業年度中の変動額合計(千円)	506,875	506,875			131,027	131,027	1,144,777	1,144,777
平成19年2月28日残高 (千円)	826,875	854,795	3,250	4,000	627,278	634,528	2,316,198	2,316,198

(4) 注記事項

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前第3四半期会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年11月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年11月30日)	前事業年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 原材料 主として最終仕入原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 原材料 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 原材料 同左 貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年4月以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次の通りであります。</p> <p>建物 耐用年数 3年～34年 構築物 耐用年数20年～50年 車両運搬具 耐用年数 3年～6年 器具備品 耐用年数 2年～15年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>建物 同左 構築物 同左 車両運搬具 同左 器具備品 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当第3四半期会計期間から法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税引前第3四半期純損失に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>建物 同左 構築物 同左 車両運搬具 同左 器具備品 同左</p>

項目	前第3四半期会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年11月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年11月30日)	前事業年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)
	(2) 無形固定資産 定額法によっております。 尚、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。	(2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左	(2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
3 繰延資産の処理方法	(1) 株式交付費 株式交付費は支出時に全額費用処理しております。 (会計方針の変更) 当第3四半期会計期間より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年8月11日実務対応報告第19号)を適用しております。 当第3四半期会計期間より「新株発行費」は「株式交付費」として処理する方法に変更しております。	(1) 株式交付費 株式交付費は支出時に全額費用処理しております。	(1) 株式交付費 株式交付費は支出時に全額費用処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年8月11日実務対応報告第19号)を適用しております。 当事業年度より「新株発行費」は「株式交付費」として処理する方法に変更しております。
4 引当金の計上基準	(1) ————— (2) ポイント引当金 将来の『ポイントシステム』のポイント利用による売上値引に備えるため、翌期以降に利用される可能性のあるポイントに対し全額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸付実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) ポイント引当金 同左	(1) ————— (2) ポイント引当金 同左

項目	前第3四半期会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年11月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年11月30日)	前事業年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)
	<p>(3) _____</p> <p>(4) _____</p>	<p>(3) 株主優待引当金 将来の株主優待券の利用による費用の発生に備えるため、株主優待券の利用実績率に基づいて、翌期以降に発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(4) 子会社整理損失引当金 子会社の事業整理に伴い負担することとなる損失に備えるため、当該損失発生見込額を計上しております。</p>	<p>(3) 株主優待引当金 将来の株主優待券の利用による費用の発生に備えるため、株主優待券の利用実績率に基づいて、翌期以降に発生すると見込まれる額を計上しております。 (追加情報) 株主優待費用は、従来、優待券利用時に販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、株主数の増加に伴い株主優待券の発行数が増加したこと、及び、利用実績率の把握が可能となったことから、当事業年度末より、翌期以降に発生すると見込まれる株主優待費用の額を株主優待引当金として計上することと致しました。この結果、従来の方法によった場合と比較して、販売費及び一般管理費が13,852千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p> <p>(4) _____</p>
<p>5 リース取引の処理方法</p>	<p>(1) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) リース取引の処理方法 同左</p>	<p>(1) リース取引の処理方法 同左</p>
<p>6 ヘッジ会計の方法</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用しております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p>

項目	前第3四半期会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年11月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年11月30日)	前事業年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)
	<p>(3)ヘッジ方法 借入金の変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っておりヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他第3四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式にて処理しております。</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 同左</p>

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前第3四半期会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年11月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年11月30日)	前事業年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当第3四半期会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 なお、当該会計基準及び適用指針の適用による当第3四半期財務諸表への影響はありません。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより、税引前当期純利益が24,309千円減少しております。また、減損損失累計額につきましては、当該各資産の金額から直接控除しております。</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当第3四半期会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,254,481千円であります。 中間財務諸表等規則の改正により、当第3四半期会計期間における四半期財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,316,198千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当第3四半期会計期間から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。 なお、当該会計基準及び適用指針の適用による当第3四半期財務諸表への影響はありません。</p>		<p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当事業年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成18年5月31日企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。 なお、当該会計基準及び適用指針の適用による当事業年度財務諸表への影響はありません。</p>

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第3四半期会計期間末 (平成18年11月30日)	当第3四半期会計期間末 (平成19年11月30日)	前事業年度末 (平成19年2月28日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 527,497千円</p> <p>2 偶発債務 子会社である㈱SALVATORE CUOMO JAPAN及び㈱PAUL BASSETT JAPANに、以下の債務保証を行っております。 ㈱SALVATORE CUOMO JAPAN 金融機関借入債務 530,000千円 未払リース債務 177,545千円 計 707,545千円 ㈱PAUL BASSETT JAPAN 未払リース債務 78,813千円 計 78,813千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 619,593千円</p> <p>2 偶発債務 次の通り債務保証を行っております。 ㈱SALVATORE CUOMO JAPAN 金融機関借入債務 890,000千円 未払リース債務 245,190千円 計 1,135,190千円 ㈱PAUL BASSETT JAPAN 未払リース債務 26,723千円 計 26,723千円 ㈱A・C・T 未払リース債務 1,958千円 計 1,958千円 ㈱CRYSTAL JADE JAPAN 未払リース債務 22,552千円 計 22,552千円 タカラビルメン㈱ 金融機関借入債務 100,000千円 計 100,000千円</p> <p>※3 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。当第3四半期会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次の通りであります。 当座貸越極度額の総額 1,100,000千円 借入金実行残高 200,000千円 差引額 900,000千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 549,021千円</p> <p>2 偶発債務 次の通り債務保証を行っております。 ㈱SALVATORE CUOMO JAPAN 金融機関借入債務 495,000千円 未払リース債務 187,091千円 計 682,091千円 ㈱フローリィネット 未払リース債務 772千円 計 772千円 ㈱PAUL BASSETT JAPAN 未払リース債務 82,998千円 計 82,998千円</p> <p>※3 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次の通りであります。 当座貸越極度額の総額 800,000千円 借入金実行残高 300,000千円 差引額 500,000千円</p>

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年11月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年11月30日)	前事業年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)
<p>※1 営業外収益のうち主なもの 受取利息 9,706千円 預り保証金戻入益 7,807千円 営業補償金収入 14,726千円</p>	<p>※1 営業外収益のうち主なもの 受取利息 12,495千円 預り保証金戻入益 8,428千円 事務代 hands 手数料 7,800千円</p>	<p>※1 営業外収益のうち主なもの 受取利息 14,637千円 預り保証金戻入益 10,628千円 営業補償金収入 14,726千円</p>
<p>※2 営業外費用のうち主なもの 支払利息 12,779千円</p>	<p>※2 営業外費用のうち主なもの 支払利息 24,788千円 貸倒引当金繰入額 4,500千円</p>	<p>※2 営業外費用のうち主なもの 支払利息 20,603千円</p>

前第3四半期会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年11月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年11月30日)	前事業年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)																			
※3	※3	※3 特別利益のうち主なもの 関係会社株式 198,044千円 売却益																			
※4	※4 特別損失のうち主なもの 子会社整理損失 94,831千円 繰入額	※4 特別損失のうち主なもの 関係会社株式 27,499千円 売却損 債権譲渡損 125,000千円 減損損失 24,309千円																			
5 減価償却実施額 有形固定資産 77,160千円 無形固定資産 6,259千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 71,798千円 無形固定資産 7,592千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 103,118千円 無形固定資産 8,790千円																			
※6	※6	<p>※6 当事業年度において、当社は以下の通り資産グループにつきまして減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日本料理An (東京都港区)</td> <td>店舗 設備</td> <td>建物、器具 備品及びリ ース資産</td> </tr> <tr> <td>こけっこ (東京都立川市)</td> <td>店舗 設備</td> <td>建物、器具 備品及びリ ース資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額と種類毎の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>15,810千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>428千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>8,069千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,309千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため回収可能価額を零として評価しております。</p>	場所	用途	種類	日本料理An (東京都港区)	店舗 設備	建物、器具 備品及びリ ース資産	こけっこ (東京都立川市)	店舗 設備	建物、器具 備品及びリ ース資産	種類	金額	建物	15,810千円	器具備品	428千円	リース資産	8,069千円	合計	24,309千円
場所	用途	種類																			
日本料理An (東京都港区)	店舗 設備	建物、器具 備品及びリ ース資産																			
こけっこ (東京都立川市)	店舗 設備	建物、器具 備品及びリ ース資産																			
種類	金額																				
建物	15,810千円																				
器具備品	428千円																				
リース資産	8,069千円																				
合計	24,309千円																				

(四半期株主資本等変動計算書関係)

前第3四半期会計期間(自平成18年3月1日 至 平成18年11月30日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期会計期間(自平成19年3月1日 至 平成19年11月30日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度(自平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前第3四半期会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年11月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年11月30日)	前事業年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)																																																																						
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期期末残高相当額</p> <p>(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>第3四半期期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>10,587</td> <td>2,744</td> <td>7,842</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>747,811</td> <td>190,473</td> <td>557,337</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>16,476</td> <td>4,626</td> <td>11,850</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>774,875</td> <td>197,844</td> <td>577,030</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第3四半期期末残高相当額	建物	10,587	2,744	7,842	器具備品	747,811	190,473	557,337	ソフトウェア	16,476	4,626	11,850	合計	774,875	197,844	577,030	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び第3四半期期末残高相当額</p> <p>(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>減損損失累計額相当額</th> <th>第3四半期期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>10,587</td> <td>3,921</td> <td>—</td> <td>6,666</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>799,625</td> <td>293,251</td> <td>7,607</td> <td>498,767</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>16,476</td> <td>7,782</td> <td>—</td> <td>8,694</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>826,689</td> <td>304,954</td> <td>7,607</td> <td>514,127</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	第3四半期期末残高相当額	建物	10,587	3,921	—	6,666	器具備品	799,625	293,251	7,607	498,767	ソフトウェア	16,476	7,782	—	8,694	合計	826,689	304,954	7,607	514,127	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>減損損失累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>10,587</td> <td>3,038</td> <td>—</td> <td>7,548</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>747,811</td> <td>218,782</td> <td>7,607</td> <td>521,422</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>16,476</td> <td>5,415</td> <td>—</td> <td>11,061</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>774,875</td> <td>227,236</td> <td>7,607</td> <td>540,032</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額	建物	10,587	3,038	—	7,548	器具備品	747,811	218,782	7,607	521,422	ソフトウェア	16,476	5,415	—	11,061	合計	774,875	227,236	7,607	540,032
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第3四半期期末残高相当額																																																																					
建物	10,587	2,744	7,842																																																																					
器具備品	747,811	190,473	557,337																																																																					
ソフトウェア	16,476	4,626	11,850																																																																					
合計	774,875	197,844	577,030																																																																					
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	第3四半期期末残高相当額																																																																				
建物	10,587	3,921	—	6,666																																																																				
器具備品	799,625	293,251	7,607	498,767																																																																				
ソフトウェア	16,476	7,782	—	8,694																																																																				
合計	826,689	304,954	7,607	514,127																																																																				
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額																																																																				
建物	10,587	3,038	—	7,548																																																																				
器具備品	747,811	218,782	7,607	521,422																																																																				
ソフトウェア	16,476	5,415	—	11,061																																																																				
合計	774,875	227,236	7,607	540,032																																																																				
<p>② 未経過リース料第3四半期期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>105,864千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>459,997千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>565,861千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	105,864千円	1年超	459,997千円	合計	565,861千円	<p>② 未経過リース料第3四半期期末残高相当額及びリース資産減損勘定第3四半期期末残高</p> <p>未経過リース料第3四半期期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>119,378千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>394,594千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>513,973千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定第3四半期期末残高</p> <p>5,968千円</p>	1年以内	119,378千円	1年超	394,594千円	合計	513,973千円	<p>② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>106,471千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>433,021千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>539,492千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高</p> <p>7,607千円</p>	1年以内	106,471千円	1年超	433,021千円	合計	539,492千円																																																				
1年以内	105,864千円																																																																							
1年超	459,997千円																																																																							
合計	565,861千円																																																																							
1年以内	119,378千円																																																																							
1年超	394,594千円																																																																							
合計	513,973千円																																																																							
1年以内	106,471千円																																																																							
1年超	433,021千円																																																																							
合計	539,492千円																																																																							
<p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>91,843千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>85,540千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>16,573千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	91,843千円	減価償却費相当額	85,540千円	支払利息相当額	16,573千円	<p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>97,411千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>1,639千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>90,932千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>14,298千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>—千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	97,411千円	リース資産減損勘定の取崩額	1,639千円	減価償却費相当額	90,932千円	支払利息相当額	14,298千円	減損損失	—千円	<p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>123,374千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>114,931千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>21,735千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>7,607千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	123,374千円	リース資産減損勘定の取崩額	—千円	減価償却費相当額	114,931千円	支払利息相当額	21,735千円	減損損失	7,607千円																																												
支払リース料	91,843千円																																																																							
減価償却費相当額	85,540千円																																																																							
支払利息相当額	16,573千円																																																																							
支払リース料	97,411千円																																																																							
リース資産減損勘定の取崩額	1,639千円																																																																							
減価償却費相当額	90,932千円																																																																							
支払利息相当額	14,298千円																																																																							
減損損失	—千円																																																																							
支払リース料	123,374千円																																																																							
リース資産減損勘定の取崩額	—千円																																																																							
減価償却費相当額	114,931千円																																																																							
支払利息相当額	21,735千円																																																																							
減損損失	7,607千円																																																																							
<p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証がある場合は、残価保証額)とする定額法によっております。 <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 	<p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																																						

前第3四半期会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年11月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 該当事項はありません。	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 1,742千円 1年超 1,597千円 <hr/> 合計 3,339千円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 該当事項はありません。

(有価証券関係)

前第3四半期会計期間末、当第3四半期会計期間末及び前事業年度末のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前第3四半期会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年11月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年11月30日)	前事業年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)
1株当たり純資産額 61,385円85銭	1株当たり純資産額 86,037円57銭	1株当たり純資産額 88,889円68銭
1株当たり 第3四半期純利益 3,874円00銭	1株当たり 第3四半期純損失 1,852円11銭	1株当たり当期純利益 6,412円87銭
潜在株式調整後1株当 たり第3四半期純利益 3,828円62銭	潜在株式調整後1株当 たり第3四半期 純利益金額については、潜在株式が存 在するものの1株当たり第3四半期純 損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 6,339円79銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前第3四半期 会計期間末 (平成18年11月30日)	当第3四半期 会計期間末 (平成19年11月30日)	前事業年度末 (平成19年2月28日)
純資産の部合計額(千円)	1,254,481	2,246,601	2,316,198
普通株式に係る純資産額(千円)	1,254,481	2,241,880	2,316,198
純資産の部の合計額と1株当たり純 資産額の算定に用いられた普通株式 に係る第3四半期会計期間末(事業 年度末)の純資産額との差額(千 円)			
新株予約権	—	4,721	—
普通株式の発行済株式数(株)	20,436	26,057	26,057
普通株式の自己株式数(株)	—	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の数(株)	20,436	26,057	26,057

2. 1株当たり第3四半期(当期)純利益(純損失)金額及び潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益金額

項目	前第3四半期会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年11月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年11月30日)	前事業年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)
1株当たり第3四半期(当期) 純利益金額			
第3四半期(当期)純利益(純 損失△)金額(千円)	79,060	△48,260	131,027
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る第3四半期 (当期)純利益(純損失△) 金額(千円)	79,060	△48,260	131,027
普通株式の期中平均株式数(株)	20,408	26,057	20,432
潜在株式調整後1株当たり第3四半 期(当期)純利益金額			
第3四半期(当期)純利益調整 額(千円)	—	—	—
普通株式増加数の主要な内訳 (株)			
新株予約権	241	—	235
普通株式増加数(株)	241	—	235

項目	前第3四半期会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年11月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年11月30日)	前事業年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成17年5月28日定時株主総会特別決議 第3回新株予約権 普通株式 800株 第4回新株予約権 普通株式 200株	平成15年5月30日定時株主総会特別決議 第1回新株予約権 普通株式 276株 第2回新株予約権 普通株式 60株 平成17年5月28日定時株主総会特別決議 第3回新株予約権 普通株式 800株 第4回新株予約権 普通株式 200株 平成19年5月30日取締役会決議 第5回新株予約権 普通株式 1,000株	平成17年5月28日定時株主総会特別決議 第3回新株予約権 普通株式 800株 第4回新株予約権 普通株式 200株

(重要な後発事象)

前第3四半期会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年11月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)																																						
<p>(1)タカラビルメン株式会社の株式取得(子会社化)</p> <p>当社は平成18年12月14日開催の取締役会において、タカラビルメン株式会社の株式を取得し、子会社化することを決議し、同日同社株式を取得しました。</p> <p>①取得の目的</p> <p>新規事業の展開による企業価値の向上及び当社グループの安定した経営基盤を確保することを目的として株式を取得するものであります。</p> <p>②タカラビルメン株式会社の概要</p> <table border="1"> <tr> <td>会社名</td> <td>タカラビルメン株式会社</td> </tr> <tr> <td>所在地</td> <td>茨城県龍ヶ崎市中根台四丁目10番1</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>昭和56年4月20日</td> </tr> <tr> <td>主な事業の内容</td> <td>建物保守・清掃管理事業、斎場管理運営事業</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>10,000千円</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>20,000株</td> </tr> </table> <p>なお、タカラビルメン株式会社は子会社を有しており、その概要は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>会社名</td> <td>タカラケア株式会社</td> </tr> <tr> <td>所在地</td> <td>茨城県龍ヶ崎市中根台四丁目10番1</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>平成14年9月25日</td> </tr> <tr> <td>主な事業の内容</td> <td>介護支援事業</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>10,000千円</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>20,000株</td> </tr> <tr> <td>株主構成及び所有割合</td> <td>タカラビルメン株式会社100%</td> </tr> </table>	会社名	タカラビルメン株式会社	所在地	茨城県龍ヶ崎市中根台四丁目10番1	設立年月日	昭和56年4月20日	主な事業の内容	建物保守・清掃管理事業、斎場管理運営事業	資本金	10,000千円	発行済株式総数	20,000株	会社名	タカラケア株式会社	所在地	茨城県龍ヶ崎市中根台四丁目10番1	設立年月日	平成14年9月25日	主な事業の内容	介護支援事業	資本金	10,000千円	発行済株式総数	20,000株	株主構成及び所有割合	タカラビルメン株式会社100%	<p>(1)株式会社エー・アイ・プロパティーズの株式取得(子会社化)</p> <p>当社は、平成19年12月7日開催の取締役会において、株式会社エー・アイ・プロパティーズの議決権株式100%を取得し子会社化することを決議し、平成19年12月10日に同社株式を取得しました。</p> <p>①取得の目的</p> <p>不動産賃貸事業の展開による企業価値の向上及び当社グループの安定した経営基盤を確保することを目的として株式を取得するものであります。</p> <p>②株式会社エー・アイ・プロパティーズの概要</p> <table border="1"> <tr> <td>会社名(注)</td> <td>株式会社エー・アイ・プロパティーズ</td> </tr> <tr> <td>所在地(注)</td> <td>東京都千代田区内幸町一丁目1番1号</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>昭和12年4月16日</td> </tr> <tr> <td>主な事業の内容</td> <td>不動産賃貸事業</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>50,000千円</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>604,275株</td> </tr> </table> <p>(注)会社名及び所在地につきましては、株式取得後の臨時株主総会で商号を「株式会社Y's properties」へ、所在地を「東京都港区六本木六丁目1番20号」に変更しております。</p> <p>③株式取得の時期</p> <p>平成19年12月10日</p> <p>④株式の取得先</p> <p>アセット・インベスターズ株式会社</p>	会社名(注)	株式会社エー・アイ・プロパティーズ	所在地(注)	東京都千代田区内幸町一丁目1番1号	設立年月日	昭和12年4月16日	主な事業の内容	不動産賃貸事業	資本金	50,000千円	発行済株式総数	604,275株	
会社名	タカラビルメン株式会社																																							
所在地	茨城県龍ヶ崎市中根台四丁目10番1																																							
設立年月日	昭和56年4月20日																																							
主な事業の内容	建物保守・清掃管理事業、斎場管理運営事業																																							
資本金	10,000千円																																							
発行済株式総数	20,000株																																							
会社名	タカラケア株式会社																																							
所在地	茨城県龍ヶ崎市中根台四丁目10番1																																							
設立年月日	平成14年9月25日																																							
主な事業の内容	介護支援事業																																							
資本金	10,000千円																																							
発行済株式総数	20,000株																																							
株主構成及び所有割合	タカラビルメン株式会社100%																																							
会社名(注)	株式会社エー・アイ・プロパティーズ																																							
所在地(注)	東京都千代田区内幸町一丁目1番1号																																							
設立年月日	昭和12年4月16日																																							
主な事業の内容	不動産賃貸事業																																							
資本金	50,000千円																																							
発行済株式総数	604,275株																																							

前第3四半期会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年11月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																												
<p>③株式取得の時期 平成18年12月14日</p> <p>④株式の取得先 ジェイジェイ・プライベートエクイティ老号投資事業有限責任組合</p> <p>⑤取得した株式の数、取得価額及び取得後の持分比率</p> <table border="1" data-bbox="153 524 568 725"> <tr> <td>取得した株式の数</td> <td>20,000株</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td>1,110,000千円</td> </tr> <tr> <td>取得後の持分比率</td> <td>当社 100%</td> </tr> </table> <p>⑥取得資金の調達方法及び支払方法 調達方法 長期借入金及び自己資金 長期借入金の内容</p> <table border="1" data-bbox="153 837 568 1097"> <tr> <td>借入先</td> <td>商工組合中央金庫</td> </tr> <tr> <td>契約金額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入期間</td> <td>平成18年12月14日から7年</td> </tr> <tr> <td>担保</td> <td>なし</td> </tr> </table> <p>支払方法 株式取得日に株式の取得先の指定する銀行口座に入金</p>	取得した株式の数	20,000株	取得価額	1,110,000千円	取得後の持分比率	当社 100%	借入先	商工組合中央金庫	契約金額	1,000,000千円	借入期間	平成18年12月14日から7年	担保	なし	<p>⑤取得した株式の数、取得価額及び取得後の持分比率</p> <table border="1" data-bbox="590 349 1003 551"> <tr> <td>取得した株式の数</td> <td>604,275株</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td>401,842千円</td> </tr> <tr> <td>取得後の持分比率</td> <td>当社 100%</td> </tr> </table> <p>⑥取得資金の調達方法及び支払方法 調達方法 長期借入金及び自己資金 長期借入金の内容</p> <table border="1" data-bbox="590 837 1003 1097"> <tr> <td>借入先</td> <td>商工組合中央金庫</td> </tr> <tr> <td>契約金額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入期間</td> <td>平成18年12月14日から7年</td> </tr> <tr> <td>担保</td> <td>なし</td> </tr> </table> <p>支払方法 株式取得日に株式の取得先の指定する銀行口座に入金</p>	取得した株式の数	604,275株	取得価額	401,842千円	取得後の持分比率	当社 100%	借入先	商工組合中央金庫	契約金額	1,000,000千円	借入期間	平成18年12月14日から7年	担保	なし	
取得した株式の数	20,000株																													
取得価額	1,110,000千円																													
取得後の持分比率	当社 100%																													
借入先	商工組合中央金庫																													
契約金額	1,000,000千円																													
借入期間	平成18年12月14日から7年																													
担保	なし																													
取得した株式の数	604,275株																													
取得価額	401,842千円																													
取得後の持分比率	当社 100%																													
借入先	商工組合中央金庫																													
契約金額	1,000,000千円																													
借入期間	平成18年12月14日から7年																													
担保	なし																													